

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,742,250	流動負債	4,643,914
現金及び預金	2,885,010	支払手形	102,532
受取手形	168,179	買掛金	2,754,953
売掛金	2,237,367	一年以内返済予定長期借入金	20,000
商品	4,269	一年以内償還予定社債	60,000
材料	47,618	未払金	1,296,008
仕掛品	176,959	未払費用	134,692
貯蔵品	21,616	未払法人税等	56,642
前渡金	1,518	未払消費税等	24,640
前払費用	39,460	前受金	124,150
繰延税金資産	43,500	預り金	28,363
未収入金	110,700	前受収益	15,527
その他の流動資産	8,288	製品保証引当金	5,100
貸倒引当金	2,238	賞与引当金	7,750
固定資産	3,333,961	その他の流動負債	13,554
有形固定資産	2,057,867	固定負債	43,600
建物	217,839	役員退職慰労引当金	39,600
構築物	1,000	その他の固定負債	4,000
車両運搬具	116	負債合計	4,687,514
工具器具及び備品	137,545		
土地	1,694,385	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	6,981	株主資本	4,408,523
無形固定資産	66,244	資本金	1,524,493
ソフトウェア	57,986	資本剰余金	1,716,060
その他の無形固定資産	8,258	資本準備金	1,716,060
投資その他の資産	1,209,849	利益剰余金	1,598,178
投資有価証券	872,965	利益準備金	76,451
固定化営業債権	48,931	その他利益剰余金	1,521,727
長期前払費用	133,129	別途積立金	665,000
繰延税金資産	114,601	繰越利益剰余金	856,727
敷金保証金	59,203	自己株式	430,209
会員権	29,950		
貸倒引当金	48,931	評価・換算差額等	19,825
		その他有価証券評価差額金	19,825
資産合計	9,076,212	純資産合計	4,388,697
		負債・純資産合計	9,076,212

損 益 計 算 書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,395,095
売 上 原 価		12,131,221
売 上 総 利 益		1,263,874
販売費及び一般管理費		1,256,683
営 業 利 益		7,190
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	15,035	
受取遅延利息	11,391	
その他の営業外収益	27,185	53,612
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,284	
その他の営業外費用	13,312	15,597
経 常 利 益		45,205
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	119,295	119,295
特 別 損 失		
固定資産売却損	120	
固定資産除却損	129	
投資有価証券評価損	9,999	
会員権売却損	721	
和解金	3,170	14,141
税引前当期純利益		150,360
法人税、住民税及び事業税	96,000	
法人税等調整額	27,500	68,500
当 期 純 利 益		81,860

株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
前 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	76,451	604	665,000
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩				604	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				604	
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	76,451		665,000

(単位 千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	886,348	411,743	4,457,214	83,733	4,540,948
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩	604				
剰余金の配当	112,085		112,085		112,085
当期純利益	81,860		81,860		81,860
自己株式の取得		18,466	18,466		18,466
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				103,559	103,559
当期変動額合計	29,621	18,466	48,691	103,559	152,251
当 期 末 残 高	856,727	430,209	4,408,523	19,825	4,388,697

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数(3年)、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

2. 会計処理方法の変更

当期より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の減価償却費は1,768千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,768千円それぞれ減少しております。

3. 表示方法の変更

前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」（前期計上額20,372千円）は、当期より区分掲記しております。

4. 追加情報

仕入債務の支払方法について、従来、支払手形決済としていた主な取引先につき、当期よりファクタリングによる決済に移行しております。

この結果、従来の方法と比べ支払手形が2,098,335千円減少し、買掛金が870,375千円、未払金が1,227,960千円それぞれ増加しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 584,609千円

- (3) 当期の末日は金融機関の休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	4,754千円
支払手形	415千円

6. 損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式 数 (千株)	当期減少株式 数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,864			7,864
合計	7,864			7,864
自己株式				
普通株式	391	38		430
合計	391	38		430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年3月29日開催 定時株主総会決議による配当に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| a. 株式の種類 | 普通株式 |
| b. 配当金の総額 | 112,085千円 |
| c. 1株当たり配当金額 | 15.00円 |
| d. 基準日 | 平成18年12月31日 |
| e. 効力発生日 | 平成19年3月30日 |

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

- | | |
|--------------|-------------|
| a. 株式の種類 | 普通株式 |
| b. 配当金の総額 | 111,501千円 |
| c. 1株当たり配当金額 | 15.00円 |
| d. 基準日 | 平成19年12月31日 |
| e. 効力発生日 | 平成20年3月31日 |

8. 税効果会計関係注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	(単位 千円)
(流動資産)	
繰延税金資産	
賞与引当金	3,153
未払事業税	5,869
未払賞与	19,531
たな卸資産評価損	10,143
その他	4,802
繰延税金資産合計	43,500
(固定資産)	
繰延税金資産	
会員権評価損	55,007
貸倒引当金繰入限度超過額	15,835
役員退職慰労引当金	16,113
投資有価証券評価損	4,885
減損損失	60,326
その他有価証券評価差額金	13,601
その他	3,839
繰延税金資産小計	169,609
評価性引当額	55,007
繰延税金資産合計	114,601

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%
受取配当金益金不算入	1.57%
住民税均等割	6.58%
法人税特別控除	5.14%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%

9. 退職給付会計関係注記

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付会計関係については、該当がないため記載を省略しております。

10. リースにより使用する固定資産関係注記

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引関係注記

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報関係注記
- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 590円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円97銭 |
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期純利益 | 81,860千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 81,860千円 |
| 期中平均株式数 | 7,462,412株 |
13. 重要な後発事象関係注記
該当事項はありません。